

福岡市  
9月議会

# 中央保育園移転で疑惑深まる 百条委員会設置で徹底究明を



中山市議が追及  
9月17日市議会で質問する中山市議

日本共産党の中山いくみ市議と熊谷あつ子市議は、9月の福岡市議会一般質問に立ち、中央保育園の移転問題、教室のエアコン設置をそれぞれたどりました。

日本共産党  
福岡市議団



質問する熊谷市議（9月18日）

猛暑の今夏、教育委員会の調査でも学校教室の温度が33度前後、40度を超した所もあり、熱中症で救急搬送された中学生が6人も発生しました。それ

でもエアコン設置を決断しない市長と教育委員会を熊谷議員は追及し、太陽光発電とセットでエアコンを設置した那珂川町の例を示して要求しました。

## 熊谷市議が質問 学校教室にエアコン設置を



## 1億3300万円の「転売益」を福住が

移転先を決定した当時土地を所有していた「徳増興産」に市から何の打診も連絡もしていないことを暴露し、その後土地を取得した不動産会社「福住」が1億3300万円の転売益を得た不可解さを指摘。中山議員はこのカネが政治家に流れたのではないかとたどりましたが市長は答弁しませんでした。

## 「決定」が明らかに ずさんな資料による

市職員による移転先候補地の調査でも現候補地だけ当日の写真が存在していないことが判明するなど、ずさんな資料に基づく「移転決定」だったことが次々明らかになりました。

## 要綱違反の疑い究明

さらに中山議員は、市の要綱で社会福祉法人は同時に2カ所の保

育所建設補助金の申請ができない規定になつてはいるのに、今回の申請は「同時2カ所」であり要綱違反だと追及しました。中央保育園の移転問題は、「第二のケヤキ庭石事件」の様相を呈してきていることを受け、党市議団は疑惑解明のための百条調査委員会の設置を要求しました。協議の中、自民・公明などの意見で「先送り」となりました。

## 市元幹部が直前に天下り

年	日	内容	所有
2011年	4月28日	職員が候補先を調査	徳増興産
	5月ごろ	市が移転を検討	
	7月1日	酒井氏、福住へ再就職	
	7月26日	市が現予定地にきめる	
	8月	福住と徳増、交渉→契約	
2013年	9月1日	福住が移転登記	福住市
	11月1日	市と福住、売買協議開始	
	4月19日	市と福住、売買契約成立	

市が移転検討をはじめてすぐに市の元港湾局長・酒井勇三郎氏が「福住」に天下りし、その月のうちに予定地が決定。1ヶ月後に同地は「福住」に転売されています。

## 原発事故の避難計画 全く対応できぬ素案

熊谷議員は、福岡市が検討している原発事故の避難計画（素案）について、市内全域の避難には全く対応できないことをただすとともに、福島原発事故と汚染水問題の政府の対応について「科学的知見に基づく」などと評価する姿勢を示した高島市長を批判。玄海原発の再稼働中止を国と九電に求めるよう迫りました。

宮本 秀国  
市議団団長（南区）

星野 美恵子  
市議団副団長（中央区）

中山 いくみ  
市議団幹事長（早良区）

熊谷 敦子  
市議会議員（西区）

綿貫 英彦  
市議会議員（東区）

日本共産党  
福岡市議団

生活・くらしの問題  
お気軽にご相談ください  
☎711-4734 FAX741-4627  
メール：info@jcp-fukuoka.jp

# 人工島の新たな破たん救済策 追及

## 18億円の道路整備 税金投入で銀行に返済

宮本秀国議員は人工島関連の議案について質疑。人工島北東部の造成地で、今後住宅地・商業地として売り出していく市5工区に先行して道路をつくるための補正予算18億円です。このエリアも土地が売れる見込みが立たず、土地単価引き下げや定期借地の導入によって最終の収支が差し引き48億円の赤字になる見込みです。宮本議員は、「今回の人工島の道路整備にすぎ込まれる税金は銀行への借金返済に充てら



9月13日市議会で質疑に立つ宮本市議

### 「生活困窮者自立促進支援」

### 生活保護から遠ざける危険

生活困窮者自立支援促進モデル事業は、生活保護を受けていない人で、最低限度の生活を維持できなくなる恐れのある人を対象に「支援」する国の事業です。宮本議員は、同事業が、相談窓口を民間に丸投げし、生活困窮者を生活保護に近づけないようにする、いわゆる「水際作戦」を強化するのではないかと追及。議案を撤回し、貧困対策、生活保護の充実を求めました。

### 安く貸せば大赤字の危険

ホークス2・3軍拠点の人工島誘致

ソフトバンクホークスの2・3軍の本拠地の人工島誘致については、本来の計画では借地料の平米単価は月250円だが、「仮に平米単価100円で貸し出せば年2億円近く、20年間で40億円の赤字だ。資金計画に大穴があく」と警告。「税金投入につながるやり方はやめるべきだ」と述べました。

れるなど、破たん救済に他ならない」と批判しました。

## 議会すぽっと

9月の市議会での日本共産党の質問やとりくみをお知らせします。

### 議員報酬1割カット 共産党がリード

10月から6カ月間、議員報酬を1割減額することが決定されました。当初減額に抵抗していた自民党や社民党に対し、共産党は市民感情を踏まえた積極的な提案を出し、各派代表者会議の協議をリードした結果、全会派で合意されました。

### 非核・平和行政の 充実強化を

中山議員は一般質問の中で、市長に対し、非核平和都市宣言を行うとともに、市役所ロビーでの原爆資料展、「はだしのゲン」上映会などの実施と、常設の原爆・平和資料館の設置を要求しました。

### 全廃反対の声多数 市立幼稚園の存続を

高島市長が進める市立幼稚園の全廃計画。中山議員は1300ものパブリックコメントの内容でほとんどが廃止への疑問・反対の声であったことを明らかにし、廃止計画の撤回を求めました。

## 9月議会レポート

### 寡婦控除を非婚母子へ拡大を

共産党市議団が立案した「寡婦控除を非婚の母子家庭まで拡大することを求める意見書」は、公明、民主、社民など賛成31、反対29の僅差で可決されました。これを足掛かりに、婚姻歴がないという理由だけで課税や保育料なども差別されている問題を解消するため引き続きがんばります。民商婦人部から出された「所得税法第56条の廃止を求める意見書」の請願は継続となりました。

会派名	日本共産党	自由民主党	公明党	民主市民クラブ	みらい福岡	社民市政クラブ	維新・無所属の会
主な議案 賛成=○ 反対=●							
空き家条例	○	○	○	○	○	○	○
空き家条例に対する決議(共産立案)	○	○	○	○	○	○	○
一般会計補正予算案	●	○	○	○	○	○	○

※日本共産党は9月議会で市長提案の20件の議案のうち14件に賛成、6件に反対(賛成率70%)。

### 提出された意見書案

(●は共産党立案、○はその他)

- 寡婦控除を非婚の母子家庭まで拡大することを求める意見書(可決、左参照)
- 地方税財源の充実確保を求める意見書(可決、共産は反対)
- 婚外子差別等の是正を求める意見書(可決、全

件名	請願者
消費税増税中止を求める意見書議決について	消費税廃止福岡県各界連絡会
所得税法第56条の廃止を求める意見書議決について	福岡市内民商婦人部協議会
玄海原発を再稼働させず原子力エネルギーに頼らない自然エネルギー中心の社会を求める意見書議決について	個人 外118名
原発汚染水対策に関する意見書議決について	個人 外125名
マンション建設の指導について(中央区輝国二丁目地区)	輝国2丁目の住環境を考える会
委員会採決の公開について	福岡・住環境を守る会

### 新たに出された請願

- 会一致)
- 集团的自衛権に関する憲法解釈を変更することに反対する意見書案(否決、共産・民主・社民賛成)
- 今秋の消費税率引上げ決定に反対する意見書案(否決、共産・維新・社民賛成)